

京都市告示第 40 号

地方自治法施行令第158条第1項の規定に基づき、平成23年4月1日から平成24年3月31日まで、弁護士法人開明法律事務所を京都市公金収納受託者とし、京都市市営住宅の家賃の収納事務の一部を次のとおり委託します。

平成23年4月1日

京都市長 門川 大作

受託者の 名 称	所在地	委託する事務の範囲等
弁護士法人 開明法律事 務所	大阪府中央区 今橋1-6- 19 コルマー 北浜ビル6階	京都市市営住宅条例に規定する家賃及び有料付属施設の使用料のうち、市営住宅を退去した者に係る滞納家賃等（現在分納誓約中その他の理由により、納付が見込まれるものを除く。）の収納事務

(都市計画局住宅室住宅管理課)